



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8406
 管理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,549	20.2	6,643	45.0	7,384	57.0	5,033	44.2
2022年3月期第2四半期	43,719	22.1	4,582	69.4	4,704	60.7	3,489	62.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 11,207百万円(98.3%) 2022年3月期第2四半期 5,653百万円(373.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	62.42	62.11
2022年3月期第2四半期	43.13	42.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	135,772	104,624	76.7
2022年3月期	122,577	94,337	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 104,192百万円 2022年3月期 93,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	16.6	12,000	23.3	12,500	23.4	8,800	39.5	109.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	82,623,376株	2022年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,915,531株	2022年3月期	2,025,709株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	80,639,442株	2022年3月期2Q	80,913,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年11月8日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催前日までに当社URLに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、持ち直しつつありますが、急激な物価上昇や供給面の制約等により景気の下振れリスクが高まりました。米国では雇用数の増加や消費の拡大など底堅く推移しましたが、インフレ抑制のための相次ぐ金融引き締めにより景気減速リスクが高まりました。欧州ではエネルギー調達の厳しさが続き、商品価格の高騰により、景気回復のテンポが鈍化しました。アジアでは中国でロックダウンによる生産活動の低迷で経済成長が停滞し、インド及びアセアン地域では景気が持ち直しました。

日本経済は、企業の設備投資及び個人消費が持ち直している一方、輸出は横ばいの状況が続いています。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連産業の需要は横ばいでしたが、半導体産業の需要拡大が続き、全体として好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は525億49百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は66億43百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は73億84百万円（前年同期比57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億33百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、自動車産業の部品調達不足等により、自動車関連入力デバイスの出荷は減少しましたが、価格改定の浸透や、為替影響により、全体として売上げは前年を上回りました。

入力デバイスは、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷が堅調に推移し、自動車向けキースイッチは出荷が減ったものの、価格改定が浸透し、全体として売上げは前年並みとなりました。

ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの出荷は前年並みでしたが、視野範囲/光路制御フィルム（VCF）の出荷が伸び、全体として売上げを伸ばしました。

コンポーネント関連製品は、車載用シリコン成形品及び自動車用ワイパーの出荷が堅調に推移して、売上げは増加しました。

この結果、当事業の売上高は118億87百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8億18百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器やOA機器用部品、シリコンゴム成形品の好調な出荷が続き、為替影響もあり、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

半導体関連容器は、半導体産業の旺盛な需要を背景に300mmウエハー用出荷容器などの出荷が好調に推移し、全体で売上げを大幅に伸ばしました。

OA機器用部品は、主力のレーザープリンター用ローラの出荷が好調で、売上げは大幅に増加しました。

キャリアテープ関連製品は、微細電子部品用の出荷が伸び悩み、売上げは減少しました。

シリコンゴム成形品は、ウィズコロナで医療が通常に戻り、主力のメディカル関連製品の出荷が回復し、全体として売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は243億72百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は52億52百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、塩ビ関連製品の市場環境が非常に厳しい中、販売価格改定やM&Aにより、全体として売上げは前年を大幅に上回りました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、株式会社キッチニスタの連結化により、売上げは大幅に増加しました。

塩ビパイプ関連製品は、出荷は低調に推移しましたが、販売価格改定により売上げは増加しました。

機能性コンパウンドは、海外新規顧客向けの出荷が拡大し、産業機械向けロボットケーブル用途も好調で、売上げが大幅に伸びました。

外装材関連製品は、需要が伸び悩んだものの、販売価格改定が進み、全体として売上げは前年並みとなりま

した。

導電性ポリマーは、ディスプレイ用途が低調だったものの、自動車用電子部品用途の受注が増え、順調に売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は129億81百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は4億42百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

④ その他

工事関連では、商業施設や公共施設の内装工事の受注が底堅く推移し、全体として売上げは前年並みとなりました。

この結果、その他の売上高は33億7百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月26日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,749	50,632
受取手形、売掛金及び契約資産	22,525	24,902
電子記録債権	2,571	3,337
商品及び製品	8,152	10,165
仕掛品	1,720	1,923
原材料及び貯蔵品	5,025	6,225
未収入金	1,911	2,256
その他	583	745
貸倒引当金	△293	△282
流動資産合計	90,945	99,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,965	10,071
機械装置及び運搬具（純額）	5,243	5,386
土地	6,864	6,970
建設仮勘定	4,049	6,695
その他（純額）	2,041	2,136
有形固定資産合計	27,164	31,260
無形固定資産		
ソフトウェア	114	130
のれん	1,574	1,486
その他	612	690
無形固定資産合計	2,301	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	895	928
繰延税金資産	293	322
その他	977	1,047
投資その他の資産合計	2,165	2,298
固定資産合計	31,632	35,867
資産合計	122,577	135,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817	14,586
電子記録債務	2,885	3,134
未払金	2,906	2,360
未払法人税等	1,670	2,044
未払費用	2,081	2,227
賞与引当金	1,506	1,755
役員賞与引当金	31	17
その他	1,808	2,212
流動負債合計	25,707	28,336
固定負債		
退職給付に係る負債	1,303	1,322
その他	1,229	1,489
固定負債合計	2,533	2,811
負債合計	28,240	31,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	73,670	77,585
自己株式	△1,988	△1,880
株主資本合計	94,036	98,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	310
為替換算調整勘定	△357	5,808
退職給付に係る調整累計額	12	14
その他の包括利益累計額合計	△41	6,133
新株予約権	341	432
純資産合計	94,337	104,624
負債純資産合計	122,577	135,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	43,719	52,549
売上原価	29,949	35,671
売上総利益	13,769	16,877
販売費及び一般管理費	9,187	10,233
営業利益	4,582	6,643
営業外収益		
受取利息	53	57
為替差益	35	624
その他	73	77
営業外収益合計	161	760
営業外費用		
支払利息	7	12
固定資産除却損	8	3
その他	22	3
営業外費用合計	39	19
経常利益	4,704	7,384
特別利益		
新株予約権戻入益	27	2
特別利益合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	4,731	7,386
法人税、住民税及び事業税	1,220	2,158
法人税等調整額	20	194
法人税等合計	1,241	2,352
四半期純利益	3,489	5,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	5,033

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,489	5,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	6
為替換算調整勘定	2,181	6,165
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	2,163	6,174
四半期包括利益	5,653	11,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,653	11,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,731	7,386
減価償却費	1,526	1,731
のれん償却額	42	114
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	7	12
為替差損益 (△は益)	△6	△159
固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△804	△978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,238	△2,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	635	360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△196	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
未払又は未収消費税等の増減額	△217	△375
その他	571	△165
小計	5,011	5,632
利息及び配当金の受取額	61	61
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,255	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,809	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	394
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△3,911
無形固定資産の取得による支出	△110	△502
子会社株式の取得による支出	—	△22
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,552	—
その他	2	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,865	△4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△888	△1,126
自己株式の売却による収入	45	116
その他	△86	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	3,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738	2,002
現金及び現金同等物の期首残高	45,948	45,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,274	47,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,261	19,525	9,683	40,470	3,248	43,719
セグメント利益(営業利益)	691	3,381	363	4,436	145	4,582

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,887	24,372	12,981	49,241	3,307	52,549
セグメント利益(営業利益)	818	5,252	442	6,512	130	6,643

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。